



平成29年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー
 コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本山 佐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 金子 壮太郎

TEL 03-6420-3828

定時株主総会開催予定日 平成29年12月18日 配当支払開始予定日 平成29年12月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	7,385	27.2	174	59.6	169	63.8	65	84.0
28年9月期	5,805	21.6	433	9.1	469	4.8	405	101.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	5.12	5.05	2.6	4.7	2.4
28年9月期	34.61	34.53	19.1	14.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 0百万円 28年9月期 百万円

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	3,906	2,605	66.6	201.32
28年9月期	3,340	2,432	72.5	196.93

(参考) 自己資本 29年9月期 2,602百万円 28年9月期 2,423百万円

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり純資産」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	36	25	171	1,717
28年9月期	28	137	134	1,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期		20.00		20.00	40.00	237	57.8	11.2
29年9月期		20.00		10.00		258	390.8	10.0
30年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00			

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しております。平成28年9月期及び平成29年9月期の第2四半期の配当額は、株式分割前の配当額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	35.4	650	271.6	630	271.0	410	530.2	31.72

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	12,925,200 株	28年9月期	12,305,200 株
期末自己株式数	29年9月期	株	28年9月期	株
期中平均株式数	29年9月期	12,711,063 株	28年9月期	11,728,140 株

当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期中平均株式数」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策に加え、海外経済の回復による輸出の増加やインバウンド需要の持ち直しなどにより、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかし、米国の政策運営や北朝鮮情勢など、景気や為替動向を注視しなければならない状況が続き、先行きの不透明要因が残ることとなりました。

当社の行うエンジニア派遣の市場は、輸出が好調となった製造業や需要の高まるIT業界を中心にエンジニアの需要が引き続き活況となり、拡大傾向にあります。しかし、依然としてエンジニアの採用環境は厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社がさらに成長していくためには、エンジニア数を増やし会社の規模を拡大していくこと、そして、高付加価値な人材を提供していくことが重要だと考えております。そのため、当期は採用と育成の強化に向けた投資の時期となりました。

採用面に関しては、人材に関する引き合いの増加に伴い、採用市場における供給不足の状況が継続する中、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開しております。また今後、世界的に人材不足が深刻化するIT人材の需要拡大を見越し、当期は採用計画を上方修正し、より積極的な採用を行いました。当事業年度の採用人数は941名（前年同期比481名増）となり、平成29年9月末時点の在籍エンジニア数は1,716名（前年同月末比585名増）となっております。

育成面に関しては、IT分野を中心とした成長分野への需要に応えるべく、研修内容の充実や育成環境の整備を行いました。これまで関連会社に外注をしておりました研修を内製化し、またJavaやCCNAをはじめとした実践的なIT研修などの充実を図りました。さらに積極的な採用活動により増加しているエンジニアに対応するべく、研修拠点を新たに整備いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高7,385百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益174百万円（前年同期比59.6%減）、経常利益169百万円（前年同期比63.8%減）、当期純利益65百万円（前年同期比84.0%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

（エンジニアアウトソーシング事業）

主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきましては、米国向けの自動車や自動車部品をはじめ、スマートフォン需要の拡大によるアジア向けの半導体等電子部品など輸出が好調となりました。また海外情勢に不透明感が残るなか、企業の設備投資は慎重さが残るものの、次代を見据えた中長期的な技術開発や製品開発への投資は引き続き旺盛となりました。

このような事業環境の下、需要が高まっている分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、若手エンジニアの活躍が期待できるNEWマーケットの開拓も進め、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は6,140百万円（前年同期比21.5%増）となり、セグメント利益は149百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

（N&Sソリューション事業）

情報系エンジニアの派遣先となるIT業界におきましては、企業収益の改善を背景に、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続いており、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られます。

このような事業環境の下、人材不足が深刻化するITエンジニアの育成に注力し、社内での実践的なIT研修の充実を図りました。また新規顧客の開拓により、IT業界だけでなく、その他の業種にも配属先を拡大させております。

以上の結果、売上高は1,245百万円（前年同期比66.1%増）となり、セグメント利益は25百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は3,036百万円（前事業年度末は2,489百万円）となり547百万円増加いたしました。

主な要因は、現金及び預金の増加（1,406百万円から1,691百万円）、売掛金の増加（804百万円から1,047百万円）によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は849百万円（前事業年度末は833百万円）となり16百万円増加いたしました。

主な要因は、建物の増加（30百万円から69百万円）、敷金及び保証金（52百万円から98百万円）、投資有価証券の減少（558百万円から464百万円）によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は1,027百万円（前事業年度末は638百万円）となり389百万円増加いたしました。

主な要因は、短期借入金の増加（140百万円）、未払金の増加（51百万円から130百万円）、未払費用の増加（160百万円から348百万円）、未払消費税の増加（121百万円から152百万円）、賞与引当金の増加（172百万円から197百万円）、未払法人税等の減少（85百万円から11百万円）によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は273百万円（前事業年度末は268百万円）となり4百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（248百万円から272百万円）、長期借入金の減少（20百万円）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は2,605百万円（前事業年度末は2,432百万円）となり172百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（65百万円）、新株予約権の行使による株式の発行による資本金（165百万円）及び資本準備金（165百万円）の増加、配当金支払いによる利益剰余金の減少（251百万円）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ233百万円増加し、1,717百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は36百万円（前事業年度に使用した資金は28百万円）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益の計上（119百万円）、売上債権の増加（244百万円）、未払費用の増加（187百万円）、法人税等の支払い（136百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により得られた資金は25百万円（前事業年度に使用した資金は137百万円）となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入（210百万円）、投資有価証券の取得による支出（104百万円）、敷金の差入による支出（46百万円）、有形固定資産の取得による支出（32百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により得られた資金は171百万円（前事業年度に得られた資金は134百万円）となりました。

主な要因は、短期借入れによる収入（140百万円）、新株予約権の行使による株式の発行による収入（326百万円）、配当金の支払による支出（252百万円）、長期借入金の返済による支出（25百万円）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第28期（平成28年9月30日）	第29期（平成29年9月30日）
自己資本比率（％）	72.5	66.6
時価ベースの自己資本比率（％）	197.5	307.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	－	440.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	41.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、主要取引先である国内の製造業及びIT業界の企業業績が堅調に推移していることを受け、エンジニア派遣需要は引き続き高い水準で維持されると推測しております。また、人材に関する引き合いの増加に伴い、同業他社との人材獲得競争がさらに激化することが見込まれます。

このような事業環境の下、当社独自の若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用を継続し、また需要の高まるITエンジニアを中心に研修内容の充実等を図り、人材育成にも注力してまいります。今後、若手エンジニアの大幅な増加を見込んでいるため、稼働率及び稼働単価の改善を重要課題とし、営業力の強化にも努めてまいります。

当社は、平成29年5月2日に新中期経営計画（平成29年9月期から平成31年9月期）を公表し、推進してまいりました。しかしながら、初年度の平成29年9月期の業績において、在籍エンジニア数は大幅に増加したものの、採用人数は計画を下回る結果となりました。この結果をふまえ、今後さらなる人材獲得競争の激化が予想されることから、新中期経営計画を見直しすることといたしました。

今回新たに策定した中期経営計画に基づき、平成30年9月期の通期業績は、売上高10,000百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益650百万円（前年同期比271.6%増）、経常利益630百万円（前年同期比271.0%増）、当期純利益410百万円（前年同期比530.2%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表当日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,406,645	1,691,758
受取手形	6,639	8,925
売掛金	804,576	1,047,077
前払費用	109,852	161,261
繰延税金資産	71,153	76,112
預け金	77,318	25,518
その他	13,387	26,040
貸倒引当金	△81	△107
流動資産合計	2,489,492	3,036,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,518	80,127
減価償却累計額	△7,018	△10,145
建物（純額）	30,499	69,982
工具、器具及び備品	71,865	78,705
減価償却累計額	△59,197	△55,737
工具、器具及び備品（純額）	12,667	22,968
有形固定資産合計	43,166	92,950
無形固定資産		
のれん	—	12,707
ソフトウェア	10,656	8,944
その他	634	634
無形固定資産合計	11,290	22,285
投資その他の資産		
投資有価証券	558,200	464,299
出資金	610	610
関係会社株式	89,210	89,210
敷金及び保証金	52,958	98,452
長期前払費用	1,352	678
繰延税金資産	76,238	81,449
投資その他の資産合計	778,569	734,700
固定資産合計	833,026	849,936
繰延資産		
株式交付費	13,731	8,416
新株予約権発行費	3,974	11,490
繰延資産合計	17,706	19,907
資産合計	3,340,224	3,906,431

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	140,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	20,000
未払金	51,341	130,106
未払費用	160,309	348,214
未払法人税等	85,975	11,751
未払消費税等	121,381	152,812
預り金	18,818	25,148
賞与引当金	172,816	197,536
その他	3,010	2,141
流動負債合計	638,654	1,027,711
固定負債		
長期借入金	20,000	—
退職給付引当金	248,234	272,553
その他	712	712
固定負債合計	268,946	273,265
負債合計	907,600	1,300,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,487	1,267,072
資本剰余金		
資本準備金	449,249	614,834
その他資本剰余金	129,194	129,194
資本剰余金合計	578,443	744,028
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	790,592	603,745
利益剰余金合計	790,592	603,745
株主資本合計	2,470,523	2,614,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,299	△12,760
評価・換算差額等合計	△47,299	△12,760
新株予約権	9,400	3,369
純資産合計	2,432,624	2,605,454
負債純資産合計	3,340,224	3,906,431

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
売上高	5,805,122	7,385,197
売上原価		
当期派遣及び受託原価	4,326,485	5,622,489
売上原価合計	4,326,485	5,622,489
売上総利益	1,478,636	1,762,707
販売費及び一般管理費	※1 1,045,603	※1 1,587,785
営業利益	433,033	174,922
営業外収益		
受取利息	163	15
投資有価証券売却益	4,974	6,963
投資事業組合運用益	44,233	—
為替差益	—	1,506
助成金収入	990	3,330
その他	1,893	1,842
営業外収益合計	52,255	13,658
営業外費用		
支払利息	1,498	876
債権売却損	1,253	1,207
投資事業組合運用損	1,037	1,041
投資有価証券売却損	6,384	694
新株予約権発行費償却	2,787	9,640
株式交付費償却	2,214	5,315
その他	797	—
営業外費用合計	15,973	18,776
経常利益	469,315	169,803
特別利益		
新株予約権戻入益	—	980
特別利益合計	—	980
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,102	※2 21,755
投資有価証券評価損	—	29,999
特別損失合計	2,102	51,755
税引前当期純利益	467,213	119,029
法人税、住民税及び事業税	140,981	66,325
法人税等調整額	△79,631	△12,352
法人税等合計	61,349	53,972
当期純利益	405,864	65,056

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	—	—
II 労務費		4,204,363	97.2	5,476,512	97.4
III 外注加工費		—	—	—	—
IV 経費		122,122	2.8	145,977	2.6
当期総費用		4,326,485	100.0	5,622,489	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		4,326,485		5,622,489	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期派遣及び受託原価		4,326,485		5,622,489	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)																	
※	主な内訳は、次のとおりであります。	※	主な内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地代家賃</td> <td>82,141</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,226</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,484</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	地代家賃	82,141	旅費交通費	20,226	修繕費	4,484		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地代家賃</td> <td>86,063</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>37,120</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,465</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	地代家賃	86,063	旅費交通費	37,120	修繕費	4,465
項目	金額 (千円)																		
地代家賃	82,141																		
旅費交通費	20,226																		
修繕費	4,484																		
項目	金額 (千円)																		
地代家賃	86,063																		
旅費交通費	37,120																		
修繕費	4,465																		

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	869,650	217,412	129,194	641,768	1,858,024
当期変動額					
剰余金の配当				△257,040	△257,040
当期純利益				405,864	405,864
新株の発行	226,495	226,495			452,991
新株の発行（新株予約権の行使）	5,341	5,341			10,682
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	231,837	231,837	—	148,824	612,498
当期末残高	1,101,487	449,249	129,194	790,592	2,470,523

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,669	807	1,816,163
当期変動額			
剰余金の配当			△257,040
当期純利益			405,864
新株の発行			452,991
新株の発行（新株予約権の行使）		△162	10,520
新株予約権の発行		8,755	8,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,629	—	△4,629
当期変動額合計	△4,629	8,592	616,460
当期末残高	△47,299	9,400	2,432,624

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	1,101,487	449,249	129,194	790,592	2,470,523
当期変動額					
剰余金の配当				△251,904	△251,904
当期純利益				65,056	65,056
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	165,584	165,584			331,169
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	165,584	165,584	—	△186,847	144,322
当期末残高	1,267,072	614,834	129,194	603,745	2,614,845

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△47,299	9,400	2,432,624
当期変動額			
剰余金の配当			△251,904
当期純利益			65,056
新株の発行			—
新株の発行(新株予約権の行使)		△6,030	325,139
新株予約権の発行			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,538		34,538
当期変動額合計	34,538	△6,030	172,830
当期末残高	△12,760	3,369	2,605,454

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	467,213	119,029
減価償却費	10,921	12,850
のれん償却額	—	1,155
ソフトウェア償却費	4,137	3,603
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,279	24,720
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30,044	24,319
受取利息及び受取配当金	△163	△15
支払利息	1,498	876
固定資産除却損	2,102	21,755
投資有価証券売却損益（△は益）	1,409	△6,268
新株予約権戻入益	—	△980
繰延資産償却額	2,855	14,955
投資有価証券評価損益（△は益）	—	29,999
投資事業組合運用損益（△は益）	△43,196	1,041
売上債権の増減額（△は増加）	△162,156	△244,787
未収入金の増減額（△は増加）	△839	△3,887
未払金の増減額（△は減少）	△2,617	78,764
未払費用の増減額（△は減少）	△123,763	187,904
未払消費税等の増減額（△は減少）	△14,118	31,430
その他	△35,834	△123,011
小計	160,787	173,482
利息及び配当金の受取額	164	15
利息の支払額	△1,315	△795
法人税等の支払額	△188,443	△136,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,806	36,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,804	△32,743
有形固定資産の除却による支出	△1,147	△330
無形固定資産の取得による支出	△680	△1,892
投資有価証券の取得による支出	△183,025	△104,827
関係会社株式の取得による支出	△89,210	—
投資有価証券の売却による収入	79,272	210,676
投資有価証券の償還による収入	91,652	—
敷金の差入による支出	△9,799	△46,533
その他	4,476	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,265	25,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	140,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△25,000
配当金の支払額	△257,158	△252,066
株式の発行による収入	437,044	—
繰延資産の取得による支出	—	△17,156
新株予約権の発行による収入	4,139	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,520	326,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,545	171,896
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,526	233,313
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,490	1,483,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,483,963	※1 1,717,277

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(2) 新株予約権発行費

3年間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5,322千円は、「敷金の差入による支出」△9,779千円、「その他」4,476千円として組み替えております。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.6%、当事業年度0.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.4%、当事業年度99.3%であります。

主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給料及び賞与	381,714千円	530,522千円
法定福利費	66,054	78,032
賞与引当金繰入額	6,677	6,179
退職給付費用	4,980	6,391
地代家賃	62,632	88,810
支払手数料	54,828	65,293
減価償却費	10,916	12,824
求人費	262,144	546,077
ソフトウェア償却費	4,137	3,603

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物	2,008千円	20,826千円
工具、器具及び備品	93	929

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,712,000	440,600	—	6,152,600

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	380,200	10,000	370,200	6,030
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	807
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,561
合計		—	—	—	—	—	9,400

（注） 1. 平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
 2. 平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	114,240	20	平成28年3月31日	平成28年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	123,052	20	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,152,600	6,772,600	—	12,925,200

- (注) 1. 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しております。
 2. 発行済普通株式総数の増加6,462,600株は、株式分割によるものであります。
 3. 発行済普通株式総数の増加310,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	370,200	60,200	430,400	—	—
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—					807
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—					2,561
合計		—					3,369

- (注) 1. 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しております。
 2. 第4回新株予約権の当事業年度の増加は、株式分割によるものであります。
 3. 平成26年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。
 4. 平成28年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	123,052	20	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	128,852	20	平成29年3月31日	平成29年5月19日	利益剰余金

- (注) 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しております。平成28年9月30日及び平成29年3月31日を基準日とした配当額は、株式分割前の配当金の額を記載しております

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月18日 定時株主総会	普通株式	129,252	10	平成29年9月30日	平成29年12月19日	利益剰余金

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	1,406,645千円	1,691,758千円
預け金	77,318	25,518
現金及び現金同等物	1,483,963	1,717,277

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	89,210千円	89,210千円
持分法を適用した場合の投資の金額	89,210	89,880
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	670

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主として人材アウトソーシング事業を営んでおり、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、「エンジニアアウトソーシング事業」、「N&Sソリューション事業」2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアアウトソーシング事業」は、半導体、電気電子、機械、情報、科学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。「N&Sソリューション事業」は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載方法及び概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,055,435	749,686	5,805,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,055,435	749,686	5,805,122
セグメント利益	372,877	60,156	433,033

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,140,099	1,245,097	7,385,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,140,099	1,245,097	7,385,197
セグメント利益	149,523	25,399	174,922

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	196円93銭	201円32銭
1株当たり当期純利益金額	34円61銭	5円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円53銭	5円05銭

(注) 1. 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	405,864	65,056
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	405,864	65,056
普通株式の期中平均株式数（株）	11,728,140	12,711,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	26,680	161,566
（うち新株予約権（株））	(26,680)	(161,566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年7月21日開催の取締役会決議による新株予約権 普通株式 114,400株 新株予約権の数 572個	平成28年7月21日開催の取締役会決議による新株予約権 普通株式 114,400株 新株予約権の数 572個

(注) 当社は、平成29年4月25日を効力発生日として当社普通株式1株を2株に分割しておりますので、「普通株式の期中平均株式数」「普通株式増加数」「（うち新株予約権）」「希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。